所管課	地域福祉部障がい福祉課													
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策							
	第2章 共生共感都市			05 障がい者福祉			03 保健・医療・福祉サービスを充実する							
事業：地域生活支援事業										整理番号	1208			
目的	障がい者の地域生活を支援する。													
目標	障がい者の豊かな地域生活の実現。													
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		174,013		コスト情報・評価	総コスト(千円)		189,487		総合評価	B	妥当性	A	
	財源内訳	一般財源		139,646		事業費		174,013				効率性	A	
		国府支出金		33,391		人件費		15,474				有効性	B	
		地方債		0		公債費		0		障がい者の社会参加を進め安心して地域で日常生活を送るための支援を行った。引き続き障がい者の状況に応じた適切な支援のため相談事業所との連携強化を図る。				
		その他特定財源		976		一人あたり(円)		1,679						
						世帯あたり(円)		4,018						
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	障がい者が自立した日常生活と社会生活を営むことができる。								
今後の方向性	関係機関などとの連携を強化し、適切な支援を継続する。													

事業優先順位	1 細事業：生活支援事業										整理番号	01
目的	日常生活や地域移行などを支援する。											
目標	障がい者の能力や適正に応じ、自立した日常生活や社会生活ができるよう支援を行う。											
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成18年度以前	根拠法令	障害者自立支援法							
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		平成24年度	比較			
	財源内訳	一般財源		41,148			事業費		48,290			
		国府支出金		15,015			人件費		41,148			
		地方債		26,133			公債費		7,142			
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		0			
				0			世帯あたり(円)		428			
		0		職員数(人)		1,024						
		0		再任用職員数(人)		0.90						
		0				0.00						
今後の方向性	障がい者の地域生活を支援するため、引き続き適切な支援を実施する。											
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	障がい者手帳所持者 5,900人							
	A	A	A									

事業：地域生活支援事業

1. 生活支援事業

障がい者の日常生活や地域移行などを支援するため、日常生活用具等の給付事業や日中一時支援事業、グループホームへの移行促進事業等を行った。

2. 相談支援事業

身近な地域における相談支援体制を整備するため、相談支援事業や地域活動支援センター事業を行った。

3. 市立障がい者福祉センター管理運営事業

市立障がい者福祉センターの適切な管理運営に努めるとともに、機能訓練や創作活動、講座・講習会等のサービス事業や重度の在宅障がい者の日中活動支援等の生活介護事業を行った。

細事業：生活支援事業

1. 障がい者グループホーム等移行支援事業（大阪府障害者福祉事業団に委託）

グループホーム等での生活を希望する在宅知的障がい者に対して、日常生活訓練等の必要な指導を行った。

実利用人数 20人 利用延べ日数 206日 委託料 2,100,000円

2. 障がい児（者）短期入所送迎事業（大阪府障害者福祉事業団に委託）

障がい児、知的障がい者が短期入所事業を利用する際、保護者等による送迎が困難な場合に送迎を行った。

送迎回数 104回 委託料 57,200円

3. 緊急通報システム運営事業

ひとり暮らしの重度身体障がい者、重度身体障がい者世帯等に緊急通報装置を設置した。

設置者数 10人 委託料 137,340円

4. 重度障がい者入浴サービス事業（みなと寮に委託）

居宅において入浴が困難な重度身体障がい者に対して、施設の特設浴槽を用いて入浴サービスを行った。

利用延べ人数 143人 委託料 1,573,000円

5. 重度障がい者短期入所事業（みなと寮に委託）

家族等が疾病、出産等により在宅の重度障がい者を介護できない時に、施設において短期入所を行った。

実利用人数 1人 利用延べ日数 3日 委託料 22,710円

6. 重度障がい者等住宅改造助成事業

在宅の重度障がい者等が、住み慣れた家で自立し、安心して生活ができるよう、また介護者の負担軽減を図るために、住宅改造費の助成を行った。 助成件数 6件 助成金額 4,366,000円

7. 身体障がい者自動車改造助成事業

身体障がい者が運転する自動車の操行装置等の改造に要する費用の助成を行った。

助成件数 1件 助成金額 83,000円

8. 日中一時支援事業

家族の就労や介護負担軽減のため、日中に一時的な見守り等の支援が必要な障がい者に対して、日中一時支援事業を実施した。

実利用人数 34人 利用延べ日数 31日/月 2,449,415円

9. 日常生活用具給付事業

在宅生活がより円滑に行われるために、障がい種別及び程度により身体障がい者等に日常生活用具を給付した。

給付件数 1,212件 給付金額 26,266,997円

10. 障がい者虐待防止対策事業

障がい福祉課を虐待通報窓口とし、専門嘱託職員を配置するとともに、相談・支援に努めた。

相談件数 6件